



市議会だより

No. 60
2020.2.1
発行
海南市議会
TEL(073)483-8700
FAX(073)483-8703
編集
議会広報委員会

さいはら

総合体育館でのコアトレ(体幹トレーニング)

11月定例会

市内団体との意見交換会	2
主な議案	4
議案の審議結果	6
一般質問	8
先進地視察報告	14

みなさまの「声」を生かします！

市内団体との 意見交換会

議会では、議会基本条例に基づき、市民の皆様のご意見などをお聴きして市政運営に生かす仕組みづくりを検討しています。今年度は、3つの常任委員会に分かれて、市内団体の方々と意見交換会を行いました。

消防団と総務委員会（11月14日）

テーマ 消防団について

〔入団者不足〕

団体 45歳までという新入団者の年齢制限等はあるべきではないか。定年退職者や市内在勤者、女性の入団の検討も必要では。

議員 消防団の意見として、一度消防本部と協議をしてほしい。

団体 入団者の年齢制限は改正できると思う。

議員 消防団と消防本部、そして議案を提出する市長との連携が必要である。

〔津波への対応〕

団体 防潮堤が建設されているが、果たして効果はあるのか。水門は閉まるのか。

議員 国や県からは大丈夫との説明を受けている。水門は遠隔で操作される。

団体 津波の被災地へ行って団員の生の声を聞きたい。

議員 まずは消防本部へ相談願う。関係する予算案が提出されれば、それを議会で審議する。



消防団との意見交換

〔活動服・その他〕

議員 河川の氾濫時の活動のため、ライフジャケットは配付されているのか。また、活動服も新基準に随時更新していくようだが。

団体 ライフジャケットは全団員に配付されている。活動服の件はまだ聞いていない。

団体 消防団の活動を市報でアピールしてほしい。

議員 議会からも市の広報担当課に伝える。

議会基本 条例とは…

地方分権の時代に、市民自治を進めて議会の機能をこれまで以上に強化していくために定めた条例です。議会・議員の役割、市民と議会と市長（執行機関）の関係等を市民に明らかにするとともに、議会のあるべき姿などを明文化しています。

議会では、この条例に沿ってさまざまな議会改革を進めています。



昨年度の議員研修会では
住民との対話の重要性を学びました

老人クラブ連合会と教育厚生委員会(11月19日)

テーマ 老人クラブについて (高齢者福祉)

【敬老会に関するご意見】

団体 市の委託を受けて敬老会を運営しているが、いろいろと苦慮している。本来、市が主催、運営すべきではないか。

議員 ご苦労がよくわかった。今後、考え直した方がいいところもあるのではないかと思う。

敬老会のより良い運営方法を検討するため、委員会で調査、研究します。



【施設修繕のご要望】

団体 七山児童館の雨漏りについて一刻も早い改修を。

議員 可能であれば委員会で現場を確認した上で、市当局へ働きかけたい。

後日、委員会で現地を調査し、速やかに修繕するよう担当課に伝えました。



施設の現状を調査

JAながみね(ながみね農業協同組合)と建設経済委員会(1月9日)

テーマ 日本農業遺産について

【認定によるPR効果】

団体 「下津蔵出しみかんシステム」の日本農業遺産認定により、国が何万人もの人にPRできる機会をつくってくれ、良かった。

議員 愛媛県では、独立したホームページを立ち上げてミカンをPRしている。お金がかかるが、効果は大きいと思う。

団体 認定を機に、行政と一体となってPRしていきたい。

議員 SNSを活用すれば費用もかからず全世界へPRできると思うが、どうか。

団体 SNSを立ち上げるにも費用がかかる。

議員 立ち上げにお金が必要かもしれないが、フェイスブックなどもある。PRの件は市当局の担当に伝える。



【援農者の受け入れ】

団体 一番苦労しているのがミカンの収穫をする方の高齢化である。手伝いに来てくれる援農者が住む所として空き家や廃校を活用している例もある。

議員 廃屋や廃校の活用を、議会でも一度検討していくべきであると思う。

団体 援農者同士のネットワークで、下津は時給など条件がいい、との情報が共有されて援農者が増えた、と農家から聞いたが、人数が増えても住む所がないのが一番大きな問題で、どうにかしたい。

議員 委員会からも市当局に働きかけていきたい。

団体 組合だけでは難しいところもあるので、行政の協力をお願いしたい。



11月
定例会

令和元年海南市議会11月定例会は、11月28日から12月19日までの22日間の会期で開かれました。

この議会には、市長から条例の制定・改正や補正予算など議案15件が提出され、すべて原案どおり可決しました。

特別職期末手当・職員給与引き上げ

議案第110～116号

人事院勧告に準じ、議長、副議長及び議員、並びに市長、副市長及び教育長（病院事業管理者にも適用）の期末手当の支給割合を引き上げます。また、若年層を対象に職員の給料月額を引き上げるほか、勤勉手当の支給割合を引き上げ、住居手当についても改定します。

人事院勧告…民間企業と給与水準を合わせることを基本に、国家公務員の給与や勤務条件が社会情勢に見合うよう、人事院が国に対して行う勧告。

こんな質問がありました

問：給与改定に当たっては、市内の企業の賃金体系を加味しなければ、同じ市内で働く者の間で差が生じるのではないか。

答：職員の給与と民間事業従事者の給与との均衡を保つため、その比較に当たっては、単純な平均値ではなく、役職段階や年齢等の要素を考慮することが適当である。本市の人口規模では人事委員会を設置して民間給与を調査することができないため、精緻な調査に基づく人事院勧告に準じることで民間給与を的確に反映できるものと判断している。

なお、県と和歌山市の人事委員会勧告は、いずれも国の勧告と同様に、民間給与との較差を埋めるため、月例給が0.1%、勤勉手当は0.05カ月分の引き上げとなっている。



○議案第110～112号

反対

人口減少で近い将来の税収の見通しも予断を許さない中、徹底した行財政改革が必要ではないか。まず公務員が身を切る改革をしなければ市民の理解は得られない。また、人事院勧告は民間給与との均衡を図るためのものだが、その民間準拠とは、50人以上雇用する企業の労働者に対する条件を指す。中小企業との所得格差も一考されたい。

（上村五美 議員）

賛成

賛成だが、議員や特別職の報酬等については賛否の議論で終わらせることなく、議会の中できちんと話し合って1つの根拠のある形を作ろうではないか。また、職員の給与については、国の勧告に地方の事情を組み入れるように少なくとも県レベルで調査し、基準点を改革していく必要がある。

（栗本量生 議員）

○議案第110、111、113号

反対

人事院勧告は特別職や議員の報酬等にまで適用するようなものではない。
（橋爪美恵子 議員）

○議案第112号

賛成

職員の給与改定は十分な引き上げとはいえないが、職員組合と協議済みとのことなので賛成する。
（橋爪美恵子 議員）

○議案第110～116号

反対

特別職報酬等審議会の審議を経ずに特別職や議員の報酬等を増額することに、増税に苦しむ市民の理解が得られるのか。県の最低賃金は東京都より約18%も低い状況の中、市民の所得に合わせて報酬や給与を定めるべきである。人件費を抑制して市民生活の向上やまちおこしに予算を使うべきで、報酬や給与をさらに増額する必要性はない。
（宮本憲治 議員）

令和元年度補正予算

市街地にぎわい創出に向け用地取得

土地購入費合計
5,100万円

海南駅周辺を都市拠点としたにぎわいづくりのため、国道 370 号からの進入路として旧おまめ寿司部跡地を取得し、海南駅北駐車場の一部（南側）に宿泊施設の誘致を目指します。

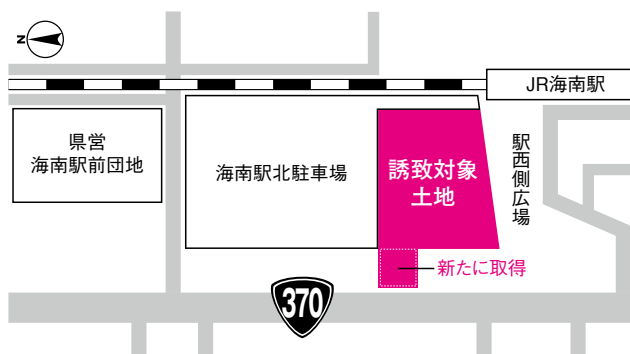
また、市民会館用地と日方引揚者住宅用地については、市民交流施設など公共施設が集積している場所において公共用地を確保し、有効に活用するため、国から格安に取得します。

購入予定金額

■旧おまめ寿司部跡地
(151.44㎡) : 2,500 万円

■市民会館及び日方引揚者住宅用地
(計 1397.75㎡) : 2,600 万円

※市民会館及び日方引揚者住宅用地は、市が借地してきたため、相場よりも非常に安く購入できます。



問： いろいろ、元おまめの土地を購入する案となったのか。

答： ここ数年、家庭用品などの地場産業関係者からバイヤー（商品買い付け担当者）向けの宿泊施設の整備を求める声が多くあり、公募により民間事業者を誘致することとした。平成 20 年にも同様の公募をしたが、リーマンショックの影響で応募がなかった。今回、国道 370 号から進入できればより土地を有効活用できると考え、調査していたところ、元おまめの土地が売りに出ていることを夏ごろに知り、交渉を進めた。

問： 宿泊施設を駅北駐車場の南側でなく北側に建設すれば、土地を購入する必要はないのではないか。

答： 北側を先にふさぐと、南側に建物を建てようとした際に不都合が出てくるのではと考える。また、南側に建設するほうが駅前の顔として景観的にも良いとの結論に至ったところである。

問： 事業者の誘致が決定する前の先行取得となるが。

答： 仮に宿泊施設の誘致がかなわなくても、建設中の防波堤が完成すれば災害リスクの軽減も図られ、周辺の状況が一変することから、この場所にふさわしい民間主導の事業を、社会情勢に合わせて、今後も誘致していけるのではないかと考える。

海南駅前への誘致事業者を選定

10万円

海南駅前への宿泊施設の誘致に向けたプロポーザル（提案）方式による公募を行うに当たり、外部有識者の意見を得ながら審査を行うための事業者選定委員会を開催します。

スケジュール

- 12 月 27 日 第 1 回委員会
- 1 月 8 日 プロポーザル公示
- 3 月下旬 提案事業者ヒアリング
第2回委員会・事業者決定

議案の審議結果

議案番号	議 案 名	結 果
議案第108号	海南市海南駅北駐車場用地土地利用事業者選定委員会条例について	全会一致で可決
議案第109号	海南市特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	全会一致で可決
議案第110号	海南市議会議員の議員報酬等に関する条例の一部を改正する条例について	賛成多数で可決
議案第111号	市長、副市長及び教育長の給料その他の給与条例の一部を改正する条例について	賛成多数で可決
議案第112号	海南市職員給与条例の一部を改正する条例について	賛成多数で可決
議案第113号	令和元年度海南市一般会計補正予算（第6号）	賛成多数で可決
議案第114号	令和元年度海南市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）	賛成多数で可決
議案第115号	令和元年度海南市後期高齢者医療特別会計補正予算（第1号）	賛成多数で可決
議案第116号	令和元年度海南市介護保険特別会計補正予算（第3号）	賛成多数で可決
議案第117号	海南市民交流センター空調設備整備（機械設備）工事の請負変更契約締結について	全会一致で可決
議案第118号	財産の取得の変更について	全会一致で可決
議案第119号	財産の取得の変更について	全会一致で可決
議案第120号	財産の取得の変更について	全会一致で可決
議案第121号	財産の取得の変更について	全会一致で可決
議案第122号	海南市民交流施設及び海南市海南図書館の指定管理者の指定について	賛成多数で可決

【議案第108号】 海南駅北駐車場用地の有効活用を図るため、海南市海南駅北駐車場用地土地利用事業者選定委員会を設置するもの。
【議案第109号】 議案第108号に係る委員会の委員報酬の額を定めるもの。 【議案第110～112号】 関連記事4ページ 【議案第113号】 関連記事4・5ページ、総額4,337万円の増額補正。 【議案第114～116号】 関連記事4ページ、それぞれ27万円、422万円、479万円の減額補正。
【議案第117～121号】 消費増税に伴い、契約金額及び財産の取得金額を変更するもの。 【議案第122号】 海南市民交流施設等について、令和2年4月1日から令和7年3月31日までTRC海南に指定管理者として管理を行わせるもの。

賛否の分かれた議案の表決結果

会派・議員名 議案番号	日本維新の会		公明党		日本共産党 海南市議会議員団				市政クラブ			市民クラブ			自由クラブ			無所属	結 果		
	黒原章至	上村五美	中家悦生	森下貴史	岡義明	橋爪美恵子	瀬藤幸生	和歌真喜子	磯崎誠治	栗本量生	宮本憲治	宮本勝利	川崎一樹	榊原徳昭	米原耕司	川口政夫	片山光生	東方貴子		川端進	
議案第110号	×	×	○	○	×	×	×	×	×	○	×	○	議長	○	○	○	欠席	○	○	可決	
議案第111号	○	×	○	○	×	×	×	×	×	○	×	○		○	○	○		○	○	○	可決
議案第112号	○	×	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○		○	○	○		○	○	○	可決
議案第113号	○	○	○	○	×	×	×	×	×	○	×	○		○	○	○		○	○	○	可決
議案第114～116号	○	○	○	○	○	○	○	○	×	○	×	○		○	○	○		○	○	○	可決
議案第122号	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	○	○		○	○	○		○	○	○	可決

【○…賛成 ×…反対】
※議長は賛否に加わることができません。ただし、賛否同数の場合は、議案の可決・否決を決めることができる「裁決権」が認められています。

意見交換会

議案

補正予算

審議結果

所管事務調査

一般質問

視察報告



○議案第122号

反対

市民交流施設は、図書館のみならず子育て支援機能などを持つ複合施設で、最大の目的は中心市街地のにぎわいづくりである。果たして今回指定管理者の指定を受ける事業者が成功するのかは、実績がなくわからない。また、図書館については知的財産を継続的に維持、保管、活用、発展させていくことが求められ、全体を一業者に任せることは問題が大きい。教育委員会で運営すべき。（橋爪美恵子 議員）

賛成

図書館の運営は指定管理者制度になじまないと考えていたが、委員会での審査を通じて、職員が市民交流施設や図書館の在り方を考え、熱心に取り組んできた姿勢に触れた。その結果提出された議案を応援したい。指定管理とはいえ市が主導し、選定委員会の審査で選ばれた事業者が運営するものであり、今後心から期待する。（東方貴子 議員）

所管事務調査

委員会が所管事務を自主的に取り上げて調査しました。

■教育厚生委員会

12月5日に「障害者福祉」について調査を行いました。

障害者手帳の交付を受けている人の数は減少傾向にあるものの、障害者福祉に係る費用については今後も増加が見込まれる状況であること、また、本市独自の福祉施策としては、作業所等へ通う交通費の補助や福祉タクシー事業などを実施し、医療費助成事業では、県の基準より対象者を拡大していることなどについて、担当課から説明を受けました。

【主な質疑応答】

問 成年後見制度利用支援についての状況は。

答 平成30年度は3件の利用がある。なお、社会福祉協議会では、権利擁護事業として金銭管理を行うっており、数人の利用者がいる。

問 障害児入所支援の申請のため県に出向くのは大変だが、市が窓口になれないか。

答 現在の制度上、琴の浦にある県の子ども・女性・障害者相談センターに申請することとなっているが、申請や相談については、家庭訪問による実施も行っているとのことである。



市議会ホームページ

ホームページでは、市議会の日程、政務活動費の収支報告など議会の情報を掲載しています。市議会の会議録を閲覧いただけるほか、本会議等の生中継や録画映像の配信も行っていますので、ぜひご利用ください。

市議会だよりへのご意見をお聞かせください

よりよい紙面とするため、議会だよりに関する皆さま方のご意見等お寄せください。

議会を傍聴しませんか

2月定例会は2月27日（木）に開会する予定です。日程は変更することがありますので、傍聴をご希望の場合は、お手数ですが議会事務局まで日時をお問い合わせください。また、傍聴席入口には傍聴者目安箱を設置していますので、議会に関するご意見やご感想をお寄せ下さい。

海南市議会事務局
〒642-8501
海南市南赤坂11番地

TEL/073-483-8700 FAX/073-483-8703
Eメール/gikaij@city.kainan.lg.jp
HP/http://www.city.kainan.lg.jp/shigikai/



ホームページQRコード

一般質問

一般質問とは、議員が市民の代表として、市の行政全般に対し、現在の状況や将来の方針等を質問することで、政策の見直しや提言等も行います。

11月定例会では、12月3日、4日の2日間にわたり、10人の議員が一般質問を行いました。



1 森下 貴史 (9ページ)

- ◎ふるさと納税について
- ・災害時のごみ処理について

2 東方 貴子 (9ページ)

- ・わかやまmineの広報について
- ・児童虐待防止について
- ◎子供の貧困対策について

3 上村 五美 (10ページ)

- ◎災害時の避難所における災害関連死を減らすために
- ・人口減少社会においての、インターネットを活用した投票機会の確保について

4 川端 進 (10ページ)

- ・放課後児童クラブについて
- ◎海南市子どもの貧困対策推進計画について
- ・激甚災害への対応と避難所保険について

5 米原 耕司 (11ページ)

- ◎再犯防止推進法制定に基づく本市の取り組みについて

6 橋爪 美恵子 (11ページ)

- ・厚生労働省の再編統合が必要とする病院名公表について
- ・災害時の避難に対する市民の理解を深めるために
- ◎子育てを安心してできるまちづくりのために

7 磯崎 誠治 (12ページ)

- ◎海南医療センターについて

8 和歌 真喜子 (12ページ)

- ・教職員の過重労働について
- ◎海南駅前改良住宅1号棟の改修について

9 瀬藤 幸生 (13ページ)

- ・自死対策について
- ◎交通安全対策について
- ・家族農業の10年について

10 岡 義明 (13ページ)

- ◎災害に伴う医療保険・介護保険の保険料(税)の減免及び徴収猶予について
- ・駅東区画整理事業について

ここが聞きたい!! 10人が市政を問う

意見交換会

議案

補正予算

審議結果

所管事務調査

一般質問

視察報告

※◎の質問の概要を掲載しています。



森下 貴史 議員

ふるさと納税に 体験型返礼品を

● 寄付者のニーズなどを調査したい

問 ふるさと納税の申し込みができるポータルサイトが充実しているにもかかわらず、自治体のアピールが弱ければ寄付が集まりにくくなる。市のホームページの充実も大変重要だと思うが、使い方や返礼品の種類などを、もっと見やすくできないか。

答 費用をかけて大幅な変更をすることは難しい状況だが、少しでも見やすいホームページづくりを努めてまいりたい。

問 返礼品の内容について、お墓の掃除、空き家の見回り、また、

釣りや農業体験、イベント参加費、食事券のセットなどの体験型の返礼品を提供している自治体も増えてきている。本市での返礼品の工夫はどのようなになっているか。

答 現在、本市が取り扱っている返礼品は市の特産品が中心である。本年度から、近隣市町村の同意の下で共通返礼品として本市以外の特産品の取り扱いも始めたが、品物が中心となっている。掃除の代行や体験の提供といった返礼品については、物の消費か



らサービスの消費へと返礼品が移りつつある中で、有効な返礼品の一つであると考えている。ただし、そのサービスを提供する事業者が必要であることから、今後、寄付者のニーズや他の自治体の状況等について調査したい。

養育費への明石市施策 どう考える

● 今後の施策展開の参考にしたい



東方 貴子 議員

問 本年3月に出された県の「子供の生活実態調査」の報告では、ひとり親家庭、特に母子家庭の貧困率が高いという結果となっている。また、平成28年度の全国ひとり親世帯等調査の結果によると、24・3%の父親しか養育費を払っていないとのことである。

答 先般は、明石市が養育費不払いの親の氏名公表や養育費の立て替えを検討しているといった記事が紙面を騒がせた。

問 本市におけるひとり親家庭の世帯数は、ひとり親家庭の支援に係る世帯数は、本年11月1日現在で、504世帯である。

答 貧困の世代間連鎖を断ち切るためにも、ひとり親家庭に対しどのような支援がなされているか。



問 児童扶養手当の支給、ひとり親家庭等の医療費助成をはじめ、ファミリーサポートセンター利用料の助成、学童保育料の一部減免、専門的な資格の取得費用の支給のほか、児童の進学等に係る資金の貸し付けなどを実施している。

答 明石市の取り組みに対し、市長の考えは。

問 本市でもさまざまなひとり親家庭支援施策を実施しているが、明石市の先進的な取り組みは、今後の施策展開の参考としたいと考える。



上村 五美 議員

避難所での災害関連死減らす対策は

● 避難所運営マニュアルにより対応

問 災害の激甚化や高齢化を視野に入れ、災害時の避難所生活でのストレスや疲労などで亡くなる災害関連死を減らす避難所における対策等について問う。

答 高齢者など避難所への移動が困難な方の避難はどうするのか。

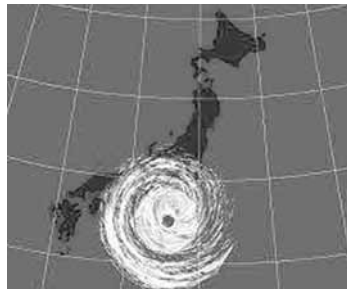
答 円滑で安全な避難を確保するため、避難行動要支援者名簿を作成するとともに、早期の避難を呼びかけるなどしている。

問 福祉施設や病院からの避難はどうか。

答 浸水想定区域や土砂災害警戒区域にある施設等については、避難確保計画などによって逃げ遅れないよう対策をお願いしている。

問 避難所生活が困難な高齢者等の受け入れについてはどうか。

答 特別養護老人ホームなど12施設と福



祉避難所の設置等に関する協定を締結して、受け入れ施設の確保に努めている。

問 避難所でのプライバシー保護は。

答 ダンボール製の間仕切り等の調達について地元企業と協定を締結している。

問 避難所内の感染症対策やルール等は。

答 避難所生活のルール等を示した海南市避難所運営マニュアルによって対応する。

問 仮設住宅の建設用地については。

答 約2万2千平方メートルの公共用地を候補としている。



川端 進 議員

問 改正子どもの貧困対策法が今年制定され、貧困改善に向けた計画作りが市区町村の努力義務となった。

答 2015年の全国調査では、子どもの13・9%、約7人に1人が貧困状態にあり、ひとり親世帯の貧困率は50・8%に上っている。

問 本市における子どもの貧困率及びひとり親世帯の貧困率はどうか。

答 平成30年7月の県の生活実態調査に基づくデータにより算出すると、本市の子どもの貧困率は8・2%、ひ

子どもの貧困率は

● 本市は8・2%、県では11・6%

とり親世帯の貧困率は34・7%である。

問 その結果を、県全体との比較ではどのように解するのか。

答 県全体の子どもの貧困率は11・6%、ひとり親世帯の貧困率は37・5%となることから、本市の値は県全体よりも若干低い。

問 貧困改善に向けた計画作りを検討すべきでないか。

答 今般の県の調査結果を踏まえ、「第2期海南市子ども・子育て支援事業計画」の中で必要な施策を展開したい。

問 他の計画との併合ではなく独自の調査に基づく海南市版子どもの貧困対策推進計画を作る考えはないか。

答 県の調査結果と本市のデータとは大差がないので、基本的には県の策定計画に沿って取り組みたい。





米原 耕司 議員

再犯防止の計画策定への 見解は

実効性ある計画策定を目指す

問 近年、サイバー犯罪や振り込め詐欺などの検挙数が高い水準で推移している。犯罪対策閣僚会議で「オレオレ詐欺等対策プラン」が策定されたが、当局の対応を問う。

答 被害防止のため、幅広い協力により被害に遭いやすい高齢者やその家族への働きかけを強化する必要があるとされているので、市内の居宅介護支援事業所や介護施設に情報提供を行うなどしている。今後幅広い協力を得ながら広報啓発活動を展開したい。

問 法務省によると、2015年に摘発された人のうち、再犯者の比率は48・7%に達している。再犯防止のサポートは行政としても重要な課題である。本市の協力体制や支援策についての考えは。

答 特別な施策は実施していないが、保護司と連携し、円滑な社会復帰に向け支援することが重要と考える。再犯防止推進法が施行され、再犯防止等に関する施策推進計画の策定について市町村にも努力義務が課せられた。当局の見解は。

答 再犯防止推進計画の策定は重要だと認識している。策定に当たっては、庁内体制の整備や計画策定委員会の設置、アンケート調査の実施等の研究が必要であり、先進事例を参考に実効性のある計画策定を目指したい。



今年度の保育所待機児童数は

●4月は23人、10月には35人



橋爪 美恵子 議員

問 保育所・こども園の待機児童数は。

答 本年度当初では23人（0歳児1人、1歳児15人、2歳児7人）、10月1日現在では35人（0歳児15人、1歳児15人、2歳児5人）となっている。

問 今年度の待機児童が特に多いのはなぜか。来年度はどうか。

答 家庭の核家族化や女性の社会進出等を背景に、低年齢児の保育ニーズが増加する中、十分な保育士の確保に至らず、待機児童増加の要因となっている。なお、令和3年度より、五月山こども園の施設を整備し受け入れ定員枠を100人増やす予定である。

来年度は、正規職員1名の保育士を3名採用し、一般職非常勤職員の処遇改善等を行うなど、必要な保育士の確保に

努めるが、低年齢児については本年度とほぼ同規模の見通しである。

問 「世田谷区保育の質ガイドライン」を参考に、本市では、全ての子育てに関わりのある人のよりどころになる、児童・生徒も含めた子育てガイドラインを作成してはどうか。

答 本市では国の指針や学習指導要領等に基づき日々の保育・教育を進めている。今後も保育・教育の充実に努めるとともに、世田谷区が作成しているようなガイドラインの必要性も含め、関係課で研究していきたい。



厚労省の病院再編計画への対応は

●県の会議で医療センター方針示す



磯崎 誠治 議員

問 海南医療センターの経営理念を問う。

答 安全で安心できる医療の市民への安定的な提供である。

問 厚生労働省が発表した病院再編計画への対応は。

答 県の地域医療構想調整会議で、急性期医療を中心に、県立医科大学付属病院と相互補完する役割を担う、という医療センターの方針を伝える予定である。

問 大災害発生時、病院の初期対応は。

答 初動時は、患者等の安全確認、設備等の確認、外部との連絡調整を中心に対応する。医療体制は基本的には通常時と同様、医療圏を中心とした広域的な対応となる。

問 周辺に多くの医療機関があり今後ますます厳しい経営状況が続くと思う。民間活

力を導入した経営方法も視野に入れるべきでは。

答 厳しい経営環境が続くと見込まれる中、病院の将来見通しに加え、各方面の意見も伺うことは必要となるのではと考える。

問 外部の医療機関経営の専門家等を交えたプロジェクトチームを作り、運営方針を決めるなど、運営の仕方を見直すべきでは。

答 今後とも、市は設置者として周辺病院の状況や県の方針等も踏まえて医療センターの役割や在り方を議論し、医療センターとの相互協力に努めたい。

問 今後とも、市は設置者として周辺病院の状況や県の方針等も踏まえて医療センターの役割や在り方を議論し、医療センターとの相互協力に努めたい。



和歌 真喜子 議員

問 海南駅前改良住宅1号棟の改修に係り、1階店舗の一時退去開始予定日はいつになるのか。また、工事着手は店舗の退去と同時進行なのか。

答 各店舗には、補償の内容に納得され、準備が整ったところから順次退去いただくこととなる。また、工事は令和2年度、3年度の2力年を予定し、店舗の退去が完了した後、工事に着手する予定となっている。

問 退去を要する店舗数は。また、営業補償は。

改良住宅入居者への営業補償は

●入居者により違うので丁寧に説明

答 1階西側の5店舗であり、東西の外壁にアウトフレームを設置するために店舗を一旦撤去することについての補償を行う。

問 2号棟の工事の際に寄せられた苦情や要望を受け、今回の工事ではどんな対策を

するのか。

答 バルコニーの防水は、塗り防水から室外機の移動の必要のないシート防水に変更するほか、防音シートで建物を覆うと暗くなるため、中廊下に仮設照明を設置するなどの対策を行う。





瀬藤 幸生 議員

信号機撤去問題の解決は

県や県警と協議中

問 阪井の通称熊さん
信号の撤去が異地
区で大きな問題となっ
ている。地域から信号
機存続の要望書が出さ
れたそうだが、その内
容と市の対応は。

答 平成31年3月22日
付で、異地区連合
自治会長、異小中学校
長及び育友会長の連名
で、信号機存続を求め
る市長宛ての要望書が
提出された。

市は、同月付で信号
機の存続を求める要望
書を海南警察署長宛て
に提出した。県警察本
部と海南工事事務所に
よる説明会には市長と

関係職員が出席し、地
域住民の意見を聞いた。

問 児童・生徒の通学
の安全について教
育委員会の考えは。

答 可能な限り安全な
通学路を設定し、
安全性が恒常的に確保
されるよう対策を講じ
る必要があると考える。

問 新たな道への迂回
で生徒たちの横断
の心配はなくなるとの
ことだが、高齢者等の
安全も心配である。信
号機撤去問題の解決へ
の考えは。また、再度
の説明会の予定は。

答 当該交差点は高齢
者等の横断もあり、



押しボタンにはカバーが

安全確保を図らねばな
らない。説明会の予定
は聞いていないが、交差
点改良案を提示し、県
や県警と協議している。
なお、先日死亡事故
があった阪井バイパス
上大西地区交差点への
信号機設置は、県警の
確約を得ている。

災害に伴う保険料等の減免状況は

● 農業被害による申請はなかった



岡 義明 議員

問 平成30年度は、本
市が台風21号の直
撃を受けた年であつた。
台風等で家屋等に大
きな被害を受けた場合
などにおいて、税の軽
減措置等が制度ごと
に決められている。昨
年度の国民健康保険税、
後期高齢者医療保険料
及び介護保険料につ
いて、災害に伴う減免
や徴収猶予等の実績は。

答 国民健康保険税の
減免は2世帯、徴
収猶予は1世帯あり、
医療費一部負担金の減
免等の実績はなかった。
後期高齢者医療保険
料の減免は3世帯あり、
徴収猶予はなかった。
また、一部負担金の減
免等の実績はなかった。

問 介護保険料の減免に
ついては床上浸水によ
る半額免除が3件あり、
徴収猶予はなかった。
農業用施設の被害
に係る減免等はそ

の件数に入っているか。
答 農業被害に係る申
請がなかったので
入っていない。

問 介護保険法では、
災害等の特別な事
情があると認めた場合
は、自治体の定めによ
り介護サービス利用料
の減免ができること
になっている。本市は
定めなのか。

答 現在、県内9市で
介護サービス利用
料一部負担金の減免の
要綱や規則を定めてい
ないのは、和歌山市や
本市など5市となつて
いる。他市の状況を調
査研究したい。



先進地視察報告

他市の先進事例を学び、今後の市政に生かすため、各委員会が行政視察を行いました。

総務委員会

- 日程 10月16日～18日
- 視察先 北海道函館市(共通投票所)
青森県弘前市(市民参加型まちづくり1%システム)
青森県平川市(共通投票所)

投票率が低下する中、公職選挙法改正で可能となった共通投票所の制度を、投票率向上の切り札として全国に先駆けて実施した函館市、平川市を視察しました。

両市とも、集客力のある商業施設内に設置した期日前投票所を、投票日当日も投票区に関わらず投票できる共通投票所としており、利便性の高さから特に若年層の投票率が他の投票所よりも高い傾向にありました。18歳からの投票も始まっていることから、共通投票所の設置についての議論とともに、期日前投票所の設置場所を商業施設等に設置していくことなどについても提言等を行っていきたいと考えます。



議会改革特別委員会

- 日程 10月23日～24日
- 視察先 静岡県御殿場市(議会改革の取り組み)
神奈川県藤沢市(議会改革の取り組み)

御殿場市議会では、議員活動を行う際に順守すべき行動基準として、昨年6月に議員政治倫理条例を制定しています。条例では、議員が政治倫理基準（地位を利用した嫌がらせや強制、圧力をかける行為の禁止など）に違反する疑いがある場合、議員

員からだけではなく、住民からも審査の請求ができるとされています。また、審査の結果については、ホームページや広報紙等で公表することが規定されており、本市議会においても大いに参考にすべきだと考えます。

議会広報委員会

- 日程 11月5日～6日
- 視察先 兵庫県丹波市(議会広報)
兵庫県小野市(議会広報)

丹波市議会では、読者の声を聴くモニター会議を開催し、そのご意見を紙面に掲載するなどして、親しみやすく読者目線を意識した議会だよりを作っています。また、流し読みするだけで大まかな内容が把握できるように、見出しや写真も工夫しています。その他にも、子ども向けの広報紙やSNS、ラジオ番組など、幅広い手段で情報発信をしています。

より開かれた議会とするために、少しずつ本市議会広報の在り方を改善したいと思います。



教育厚生委員会

- 日程 11月12日～14日
- 視察先 東京都武蔵野市(武蔵野プレイス)
神奈川県伊勢原市(特色ある教育モデル推進事業)
静岡県三島市(スマートウエルネスみしま推進事業)

三島市では、「健幸都市」を掲げ、スマートウエルネスみしまアクションプランを策定し、健康に関するさまざまな取り組みを行っています。「健幸都市」の目指すところは、あらゆる分野に健康の視点を取り入れて、都市そのものを健康にして、市民が自然に健康で豊かになれる新しい都市モデルを構築することであり、高齢化、それに伴う医療費及び介護費の増大が叫ばれる中、三島市の先進的な取り組みは、非常に有効であり、参考にすべきと考えます。



堆肥となる大量の落ち葉を集める竹籠

建設経済委員会

- 日程 11月13日～15日
- 視察先 埼玉県三芳町
(日本農業遺産 落ち葉堆肥農法による地域振興)
東京都武蔵村山市(魅力づくり推進事業)
静岡県浜松市(浄水場施設の延命化)

三芳町では、「武蔵野の落ち葉堆肥農法」が日本農業遺産に認定されており、メディアへの取り上げ、ロゴマークシールの配布、多様な世代を対象とした体験型イベントの開催など、地元特産物のPRや後継者育成において精力的な取り組みがなされています。

本市においては「下津蔵出しみかんシステム」が日本農業遺産に認定され、ブランド力の向上やPR等が進められてきていますが、三芳町の取り組みも参考にして、委員会として提言等を行いたいと考えます。

特別委員会レポート

議会改革特別委員会

議会改革特別委員会では、「議会基本条例の推進について」をテーマに調査・研究を進めています。

10月、11月に開催した委員会では、議員政治倫理条例の条文(素案)の「目的」、「議員の責務」、「政治倫理基準」について協議しました。



中学校駅伝選手が表敬訪問

12月13日、川崎議長と宮本副議長が海南中学校男子駅伝部9名、海南第三中学校女子駅伝部8名の表敬訪問を受け、選手の皆さんを激励しました。

選手の皆さんは、和歌山県代表として全国中学校駅伝大会に出場されました。



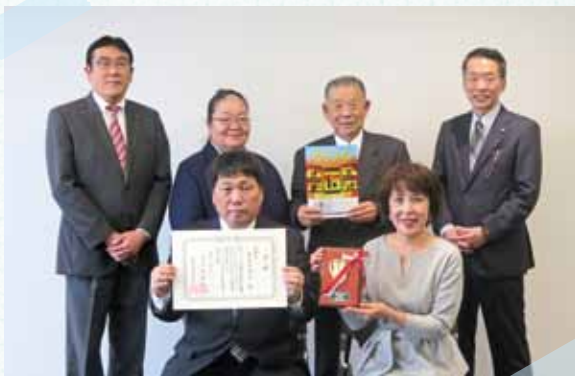
高校駅伝選手が表敬訪問

12月、川崎議長と宮本副議長が全国高等学校駅伝競走大会に出場する県立和歌山北高等学校女子3名と、智辯和歌山高等学校男子4名の表敬訪問を受け、選手の皆さんを激励しました。



議会だよりが入賞!

市議会だより かいなんが、第32回近畿市町村広報紙コンクールで奨励賞を受賞しました。今後も分かりやすく親しみやすい紙面づくりに努めてまいります。



議会広報委員会委員



議会広報委員会
委員長 森下貴史
副委員長 東方貴子
委員 上村五美
委員 米原耕司
委員 栗原量生
委員 和歌真子



内海公民館でのラジオ体操におじゃましました。やっぱり青空の下が気持ちいいですね。